⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館
財務省関東財務局総務部会計課　塩田　庄司
電話048―600―1086

⑵　競争入札参加申込書の受領期限　平成29年12月15日17時00分まで

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴の交付場所にて交付する。

⑷　入札書の受領期限　平成29年12月21日17時00分まで

⑸　開札の日時及び場所　平成29年12月22日10時30分　財務省関東財務局16階会議室(C)

⑹　⑵、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitaka Furukawa Vice-Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : office chairs

⑷　Delivery period : March 30, 2018.

⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A, B or C" in selling, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations in The Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).

⑥　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who issure to implement the contract.

⑺　Time limit for the application of participation : 5 : 00 p.m. December 15, 2017

⑻　Time limit for tender : 5 : 00 p.m. December 21, 2017

⑼　Contact point for the notice : Syoji Shioda, Accounting Section, General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau, 1―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-city, Saitama 330―9716, Japan TEL 048―600―1086

⑽　Details and others : as in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年10月25日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池田　豊人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、28

⑵　調達件名及び数量
交通量常時観測機器製造及び据付調整１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成30年３月16日

⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44　近畿地方整備局　外

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　同種の製造又は納入の実績があることを証明できる者であること。詳細は入札説明書による。

⑷　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。詳細は入札説明書による。

⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。